

# 広野町の歴史

## 広野町の歩み

広野町は、東京都心から238キロメートル、仙台市から128キロメートル、福島県双葉郡の最南端に位置し、東西13キロメートル、南北7キロメートルの広さで、東に太平洋を臨み、西に阿武隈山系、いわき市と隣接しています。

阿武隈山系からなる浅見川をはじめ、北迫川、折木川の三本の川、二ツ沼や西の沢溜池などの池沼、源頼義とその長子義家の伝説がある五社山、城跡が残る高倉山など、四季折々に美しく彩られる豊かな自然を有していることに加え、全国でもミカンが栽培されている最北地の一つであることなどから「東北に春を告げる町」のキャッチフレーズで知られる温暖な町でもあります。近年は、無農薬で皮まで食べられるバナナやコーヒール、パイヤなどの栽培にも取り組んでいます。

明治22年に町村制施行に伴い、夕筋村、折木村、上浅見川村、下浅見川村、上北迫村、下北迫村の6カ村が合併し、人口3,077人の広野村が誕生し、昭和15年の町村施行で人口4,857人の広野町となりました。令和3年に町村施行80周年を迎えたところです。

広野町とエネルギーとの関わりは、明治初期の1870年代からの常磐炭田採掘地に始まり、昭和30年代まで常磐炭田の北端、人口約8,000人の炭鉱の町として栄えました。その後、石炭産業は衰退しましたが、町の再生をかけた長期的な町勢振興策として企業誘致に取り組み、昭和46年に火力発電所の誘致を決定し、昭和55年に東京電力(株)広野火力発電所1号機が営業運転を開始しました。その後、広野火力発電所は6号機まで増設され、令和3年9月には二酸化炭素



平成30年6月10日、広野料金所に行幸啓なされた天皇后両陛下



広野子ども園「ひろぱーく」とふたば未来学園中学校・高等学校(平成31年4月)教育の丘が形成され、JFAアカデミー福島の入体制が整った(令和3年4月)

## 沿革

- 1889年(明治22年) 4月1日 町村制施行に伴い広野村誕生
- 1940年(昭和15年) 4月1日 町村施行で広野町となる
- 1971年(昭和46年) 3月 東京電力(株)火力発電所の誘致決定
- 1972年(昭和47年) 8月 役場庁舎完成
- 1980年(昭和55年) 4月 東京電力(株)広野火力発電所1号機営業運転開始
- 1980年(昭和55年) 6月 町民憲章制定
- 1986年(昭和61年) 11月 折木・桜沢で恐竜化石発見される
- 1997年(平成9年) 7月 Jヴィレッジがオープン
- 1999年(平成11年) 10月 天皇后両陛下下行幸啓
- 2002年(平成14年) 3月 常磐自動車道広野IC開通
- 2006年(平成18年) 4月 JFAアカデミー福島が開校
- 2011年(平成23年) 3月 東日本大震災・福島第一原子力発電所事故発生
- 2011年(平成23年) 4月 広野町全域緊急時避難準備区域指定へ
- 2011年(平成23年) 9月 緊急時避難準備区域指定解除
- 2012年(平成24年) 3月 町長指示の避難指示を解除
- 2013年(平成25年) 11月 二ツ沼総合公園パークゴルフ場再開
- 2013年(平成25年) 12月 東京電力(株)広野火力発電所6号機営業運転開始
- 2014年(平成26年) 6月 広野町消防団「民報金ばれん」受賞
- 2015年(平成27年) 4月 県立ふたば未来学園高等学校開校
- 2015年(平成27年) 10月 皇太子同妃両殿下行幸啓
- 2016年(平成28年) 3月 公設商業施設「ひろのテラス」オープン
- 2018年(平成30年) 3月 広野駅東側ロータリー完成
- 2019年(平成31年) 4月 広野子ども園開園
- 2019年(平成31年) 4月 ふたば未来学園中高一貫校開校
- 2019年(平成31年) 4月 Jヴィレッジ駅開業。Jヴィレッジ全面再開
- 2021年(令和3年) 4月 広野町制施行80周年記念式典



ニツ沼古戦場跡  
令和元年5月1日、万葉の碑の前に梅の木を植樹



平成9年7月18日に完成したJヴィレッジスタジアム



大滝神社・鹿島神社祭礼での浜下りの神事  
(平成31年4月7日再開)

排出量の少ない高効率な石炭ガス化複合発電施設(IGCC)が運転開始予定であり、今後、世界の潮流からの新エネルギー社会の創出へ取り組んでいきます。

令和3年3月、東京五輪聖火リレーのグランドスタートとなった「Jヴィレッジ」は、平成9年に日本初のサッカー・ナショナルトレーニングセンターとして整備され、サッカー日本代表合宿等に利用されるなど、「サッカーの聖地」として復興・創生へ大きな役割を果たしていきます。

広野町は、平成23年3月11日に発生した東日本大震災によって地震、津波、原子力発電所事故による複合災害に見舞われ、全町避難を余儀なくされました。

町民の帰還に向けて、除染による環境回復、放射線による健康不安の払拭、インフラの復旧、商業施設の整備、医療福祉施設の整備、広野子ども園、ふたば未来学園中高一貫校を始めとする教育環境の体制整備等、生活環境を一つ一つ整え、9割の帰還を成し遂げた一方、廃炉・復興関係事業者や他市町村からの避難者を含めた「みなし居住率」は150%、約7,000人の「共生のまちづくり」が課題となっております。

ふる里の歴史、伝統、文化に対する誇りを胸に、本年を「ふる里復興・創生「躍進の年」と位置付け、新たな10年へ向けて、福島イノベーション・コースト構想に向けた「創生のパイオニア」となるべく、新たな時代の「共生のまちづくり」を着実かつ確実に進めてまいります。

令和三年四月二十四日

建 藤 智